

北九州地域における 循環型社会づくりへの取り組み

～ 地域と共に進化する製鉄所を目指して～

2007年10月18日

新日本製鐵(株)

新日本製鐵(株) 環境基本方針 (一部抜粋)

環境保全型社会への貢献

- ・「環境保全」を経営の根幹と認識し、社をあげた取組みの成果を踏まえ、地球規模の温暖化問題、循環型社会形成に向けた廃棄物削減・リサイクル、新たな環境負荷物質への対応等の幅広い課題に積極的に取り組んでいく。

事業活動の全般段階における環境負荷低減

- ・原材料・資機材の入手から製造・技術開発および製品の輸送・使用・廃棄まですべての段階において、需要家や他産業と連携し、自主的な取組みを中心に据えて、環境負荷の低減に向けた事業活動を推進してゆく。

地球規模の環境保全を通じた国際貢献

- ・新日鐵は、製鐵所建設をはじめとする、これまで培った国際技術協力の経験を活用して、環境保全・省エネルギー・省資源に資する技術を海外に移転し、「地球規模の環境保全」に貢献してゆく。



戸畑地区
製鐵所主力工場群

響灘地区
北九州エコタウン

八幡東田地区
グリーンビレッジ、
製鐵所製品工場等

響灘地区 エコタウン事業

新日鉄グループの北九州エコタウンでの取り組み事業

会社名	事業内容
西日本ペットボトルリサイクル㈱	容器包装リサイクル法に基づくペットボトル再生事業(一部産廃含む)
西日本オートリサイクル㈱	使用済み自動車適正処理事業(自動車リサイクル法対応含む)
西日本発泡スチロールリサイクル㈱	産廃・容器包装リサイクル法に基づく発泡スチロールの再生事業
㈱響エコサイト	建設資材等廃棄物の適正処理、再生品販売。
北九州エコエナジー㈱	自動車シュレッダーダスト(自動車リサイクル法対応)を主にした産廃・一廃の適正処理、売電(複合中核施設)
北九州環境プラントサービス㈱	PCB処理に関する操業運転管理
㈱エヌエスウインドパワーひびき	風力発電事業
北九州環境技術センター	処理困難な汚染物・廃棄物の再資源化に関する技術開発(E3含む)
光和精鉱㈱	産廃・一廃の適正処理(ASR、飛灰、汚染土壌を含む)、リサイクル(山元還元含む)

ペットボトルリサイクル事業



「容器包装リサイクル法」に基づいて、市町村が分別収集するペットボトルをリサイクルして、繊維などの原料となる再生ペット樹脂を生産する。

事業主体 西日本ペットボトルリサイクル株式会社

(出資:新日本製鐵(株)、三井物産(株)、日鐵運輸(株)、日本通運(株)、山九(株)、北九州市)

操業開始 平成10年7月

処理能力 約20,000トン/年

経済産業省エコタウン補助事業

ISO14001認証取得(平成15年3月20日)

出典:北九州市作成資料

自動車リサイクル事業



[工場外観]



[作業風景]

「自動車リサイクル法」に対応し、リサイクル率の向上とオイルやフロンなどの適正処理を進め、高度な分解・選別技術により高品位スクラップ等を生産。

事業主体 西日本オートリサイクル株式会社

(出資:吉川工業(株)、三井物産(株)、新日本製鐵(株)、日鐵運輸(株)、九州メタル産業(株))

操業開始 平成12年2月

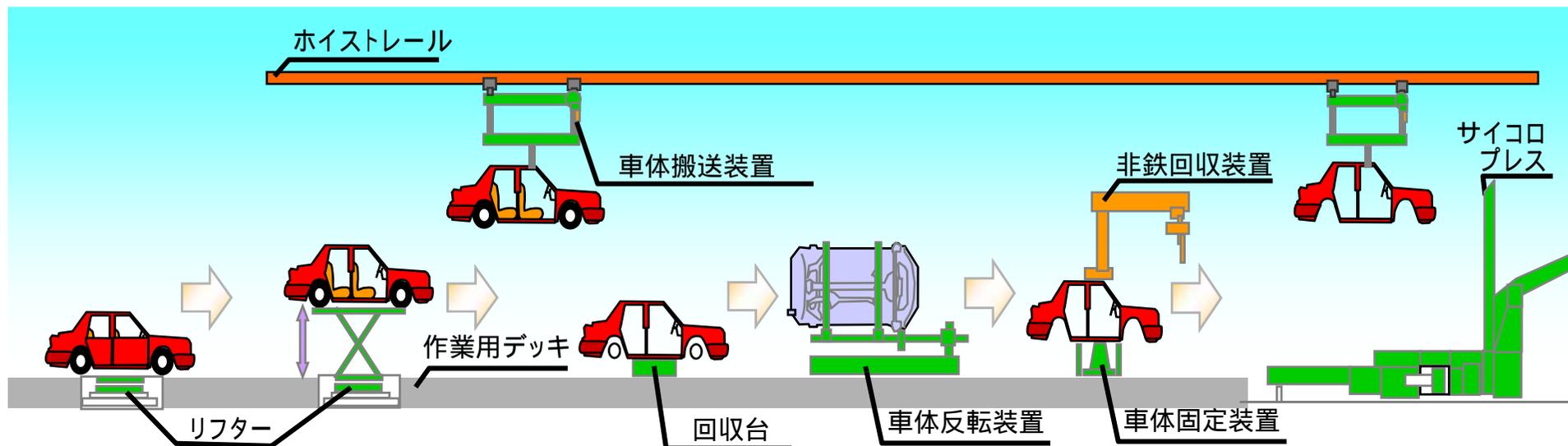
処理能力 18,000 台/年

経済産業省エコタウン補助事業

ISO14001認証取得(平成15年1月30日)

出典:北九州市作成資料

自動車リサイクルの工程



外装パーツ回収

外装パーツ
 ドア、
 フェンダー、
 フロントガラス、
 ランプ、
 ボンネット等

液抜き工程

燃料、
 オイル類、
 LLC

部品回収

シート、
 カーペット、
 コンソール、
 タイヤ、
 バッテリー、
 工具、
 フロン、
 ガラス

解体工程

エンジン、
 ミッション、
 燃料タンク、
 排気系部品類、
 足廻り部品類

非鉄回収工程

非鉄部品
 ヒータコア、
 コンデンサ、
 エバポレータ、
 モーター類、
 ハーネス類
 内装樹脂類、
 バンパー

サイコロプレス

プレス製品

自り法31条の
 「全部再資源化」
 新日本製鐵(株)
 八幡製鐵所
 転炉工場へ

複合中核施設



(平成16年11月撮影)

〔施設外観〕

エコタウン企業のリサイクル残さや自動車のシュレッダーダストを中心とする産業廃棄物などを適正処理し、その過程で発生する熱を利用し発電を行い、その電力をエコタウン企業に供給する。

事業主体 北九州エコエナジー株式会社

稼働開始 平成17年4月

処理能力: 受入れ:320t/日 発電:1.4万KW

出典:北九州市作成資料

新日鉄エンジニアリング(株) 北九州環境技術センター



〔施設外観〕



〔セミナー室〕



〔研究室〕

次世代環境技術の開発に向け、地域の環境関連企業や大学をはじめとした研究機関と連携して、環境関連のテーマを幅広く実証的に研究する。

研究開発テーマ(計画) 処理困難物の適正処理技術、地球温暖化対策技術、未利用資源の有効利用技術 ほか

設立 平成16年7月